

## 2022年(令和4年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2022年9月30日現在

| 告示番号       | 掲載年月日     | 件名   | 根拠法令                            | 関連告示                |
|------------|-----------|--|---------------------------------|---------------------|
| 総務省告示 第1号  | 令和4年1月6日  | 無線局運用規則第百四十条の規定による気象通報を送信する無線局の運用の件の全部を改正する等の件の一部を改正する件  | 無線局運用規則                         | 昭和39年<br>郵政省告示第677号 |
| 総務省告示 第25号 | 令和4年2月2日  | 無線機器型式検定に合格した機器の件  | 無線機器型式検定規則                      | -                   |
| 総務省告示 第32号 | 令和4年2月14日 | 放送法施行規則第百六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件   | 放送法施行規則                         | -                   |
| 総務省告示 第33号 | 令和4年2月14日 | 放送法施行規則第百六十五条第一項の規定に基づく指定再放送事業者の指定の取消し及び第三項の規定に基づく指定再放送事業者の指定の失効が生じた件  | 放送法施行規則                         | -                   |
| 総務省告示 第36号 | 令和4年2月16日 | 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条の規定に基づき公示をする件<br><br>注1 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律   | 特定機器の相互承認に関する法律<br>(略表記 注1)     | -                   |
| 総務省告示 第37号 | 令和4年2月16日 | 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十五条の規定により読み替えて適用される特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき登録外国適合性評価機関の区別及びその他の文字等を定める件の一部を改正する件<br><br>注2 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則 | 特定機器の相互承認に関する法律施行規則<br>(略表記 注2) | 平成19年<br>総務省告示第638号 |
| 総務省告示 第51号 | 令和4年2月28日 | 二・三GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件  | 電波法                             | -                   |
| 総務省告示 第52号 | 令和4年2月28日 | 二・三GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件に基づく特定基地局の開設計画の認定の申請期間等を定める件  | 電波法                             | 令和4年<br>総務省告示第51号   |
| 総務省告示 第55号 | 令和4年3月3日  | 登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件  | 登録検査等事業者等規則                     | 平成23年<br>総務省告示第278号 |
| 総務省告示 第56号 | 令和4年3月3日  | 登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件   | 登録検査等事業者等規則                     | 平成23年<br>総務省告示第279号 |
| 総務省告示 第66号 | 令和4年3月14日 | 無線局免許手続規則に基づき、変調方式を切り替えて運用する無線設備の周波数帯及び標準的な変調方式を定める件   | 無線局免許手続規則                       | -                   |
| 総務省告示 第67号 | 令和4年3月14日 | 無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件   | 無線局免許手続規則                       | 平成30年<br>総務省告示第356号 |

## 2022年(令和4年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2022年9月30日現在

| 告示番号        | 掲載年月日     | 件名  | 根拠法令                    | 関連告示                |
|-------------|-----------|---|-------------------------|---------------------|
| 総務省告示 第74号  | 令和4年3月14日 | 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件(40区間の追加)   | 電波法                     | -                   |
| 総務省告示 第75号  | 令和4年3月14日 | 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件<br>・昭和56年郵政省告示第968号等、告示27件の一部改正<br>・昭和41年郵政省告示第306号の廃止 | 電波法                     | -                   |
| 総務省告示 第88号  | 令和4年3月30日 | 指定講習機関の事務所の所在地を変更する件  | 電波法                     | -                   |
| 総務省告示 第89号  | 令和4年3月30日 | 指定試験機関の事務所の所在地を変更する件  | 電波法                     | -                   |
| 総務省告示 第134号 | 令和4年4月14日 | 電波法第百三条の二第二項の総務大臣が指定する周波数を定める件の一部を改正する件   | 電波法施行規則                 | 令和3年<br>総務省告示第336号  |
| 総務省告示 第135号 | 令和4年4月14日 | 電波法施行規則第十五条の二第二項第一号及び第三号の規定に基づき、同項第一号及び第三号の無線局に使用させる電波の周波数を定める件の一部を改正する件                  | 電波法施行規則                 | 平成26年<br>総務省告示第319号 |
| 総務省告示 第139号 | 令和4年4月27日 | 端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件                                     | 電気通信事業法施行規則             | 平成6年<br>郵政省告示第72号   |
| 総務省告示 第140号 | 令和4年4月27日 | 外国の無線局等の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件の一部を改正する件                                 | 無線局免許手続規則               | 平成15年<br>総務省告示第344号 |
| 総務省告示 第141号 | 令和4年4月27日 | 無線局運用規則第二百六十二条の四の表下欄に掲げる海域において同条の規定を適用しない場合を定める件の一部を改正する件                                 | 無線局運用規則                 | 平成18年<br>総務省告示第102号 |
| 総務省告示 第142号 | 令和4年4月27日 | 無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件                  | 無線局免許手続規則               | 平成30年<br>総務省告示第356号 |
| 総務省告示 第143号 | 令和4年4月27日 | 無線設備規則第二十四条第三十四項及び別表第三号の六十九の無線設備の不要発射の強度の許容値その他の条件を定める件                                   | 無線設備規則                  | -                   |
| 総務省告示 第156号 | 令和4年5月13日 | 電波法第六条第八項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件の一部を改正する件  | 電波法                     | 平成24年<br>総務省告示第426号 |
| 総務省告示 第162号 | 令和4年5月26日 | 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条の規定に基づき公示をする件                                      | 特定機器の相互承認に関する法律(略表記 注1) | -                   |

## 2022年(令和4年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2022年9月30日現在

| 告示番号        | 掲載年月日                     | 件名   | 根拠法令                     | 関連告示                                |
|-------------|---------------------------|--|--------------------------|-------------------------------------|
| 総務省告示 第163号 | 令和4年5月26日                 | 無線電力伝送用構内無線局の条件を定める件   | 電波法施行規則                  | -                                   |
| 総務省告示 第164号 | 令和4年5月26日                 | 構内無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件                                 | 無線設備規則                   | 平成20年<br>総務省告示第407号<br>(令和4年5月26廃止) |
| 総務省告示 第165号 | 令和4年5月26日                 | 構内無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件の一部を改正する件  | 電波法施行規則                  | 昭和61年<br>郵政省告示第378                  |
| 総務省告示 第166号 | 令和4年5月26日                 | 構内無線局の申請の単位を定める件の一部を改正する件  | 無線局免許手続規則                | 昭和61年<br>郵政省告示第381号                 |
| 総務省告示 第167号 | 令和4年5月26日                 | 無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表を定める件の一部を改正する件                      | 無線局免許手続規則                | 平成16年<br>総務省告示第860号                 |
| 総務省告示 第168号 | 令和4年5月26日                 | 周波数割当計画の一部を変更する件   | 電波法                      | 令和2年<br>総務省告示第411号                  |
| 総務省告示 第179号 | 令和4年5月31日                 | 電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める件の一部を改正する件   | 登録検査等事業者等規則              | 平成23年<br>総務省告示第279号                 |
| 総務省告示 第180号 | 令和4年5月31日                 | 登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件 | 登録検査等事業者等規則              | 平成23年<br>総務省告示第279号                 |
| 総務省告示 第181号 | 令和4年5月31日<br>(令和4年7月1日施行) | 電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件  | 電波法施行規則                  | 令和3年<br>総務省告示第183号<br>(令和4年6月30日廃止) |
| 総務省告示 第182号 | 令和4年5月31日                 | 本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件  | 無線局運用規則<br>平成二十年総務省告示第八号 | 平成20年<br>総務省告示第8号                   |
| 総務省告示 第184号 | 令和4年6月2日                  | 特定基地局の開設に関する計画の認定を公示する件  | 電波法                      | -                                   |
| 総務省告示 第193号 | 令和4年6月9日                  | 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件(18区間の追加)  | 電波法                      | -                                   |
| 総務省告示 第194号 | 令和4年6月9日                  | 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件<br>・昭和41年郵政省告示第319号等、告示17件の一部改正                         | 電波法                      | -                                   |

## 2022年(令和4年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2022年9月30日現在

| 告示番号       | 掲載年月日     | 件名  | 根拠法令                    | 関連告示                |
|------------|-----------|---|-------------------------|---------------------|
| 総務省告示第196号 | 令和4年6月15日 | 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第八条の規定に基づき公示をする件<br>注1 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 | 特定機器の相互承認に関する法律(略表記 注1) | -                   |
| 総務省告示第206号 | 令和4年6月28日 | 周波数割当計画の一部を変更する件  | 電波法                     | 令和2年<br>総務省告示第411号  |
| 総務省告示第274号 | 令和4年8月25日 | 登録証明機関の登録に関する件  | 電波法                     | -                   |
| 総務省告示第275号 | 令和4年8月25日 | 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則様式第七号の規定に基づき特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件                                 | 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則  | 平成15年<br>総務省告示第460号 |
| 総務省告示第276号 | 令和4年8月25日 | 登録認定機関の登録に関する件  | 電気通信事業法                 | -                   |
| 総務省告示第277号 | 令和4年8月25日 | 技術基準適合認定及び設計についての認証を受けた端末機器に表示する文字を定める件の一部を改正する件  | 端末機器の技術基準適合認定等に関する規則    | 平成16年<br>総務省告示第94号  |
| 総務省告示第289号 | 令和4年9月2日  | 周波数割当計画の一部を変更する件  | 電波法                     | 令和2年<br>総務省告示第411号  |
| 総務省告示第290号 | 令和4年9月2日  | 電波法施行規則第六条第四項第四号(4)の規定に基づく総務大臣が別に告示する条件を定める件  | 電波法施行規則                 | -                   |
| 総務省告示第291号 | 令和4年9月2日  | 無線設備規則第四十九条の二十第四号ルの規定に基づく小電力データ通信システムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件                                     | 無線設備規則                  | -                   |
| 総務省告示第292号 | 令和4年9月2日  | 電波法施行規則第六条第四項第四号(3)の規定に基づく総務大臣が別に告示する周波数及び場所を定める件の一部を改正する件                                    | 電波法施行規則                 | 令和元年<br>総務省告示第108号  |
| 総務省告示第293号 | 令和4年9月2日  | 電波法施行規則第六条の二の四に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件の一部を改正する件  | 電波法施行規則                 | 令和元年<br>総務省告示第264号  |
| 総務省告示第294号 | 令和4年9月2日  | 総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件   | 無線設備規則                  | 令和元年<br>総務省告示第31号   |
| 総務省告示第295号 | 令和4年9月2日  | 小電力データ通信システムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件   | 無線設備規則                  | 平成19年<br>総務省告示第48号  |



## 2022年(令和4年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2022年9月30日現在

| 告示番号       | 掲載年月日    | 件名   | 根拠法令                 | 関連告示                |
|------------|----------|--|----------------------|---------------------|
| 総務省告示第296号 | 令和4年9月2日 | 端末機器の技術基準適合認定等に関する試験方法を定める件の一部を改正する件                                       | 端末機器の技術基準適合認定等に関する規則 | 平成16年<br>総務省告示第99号  |
| 総務省告示第297号 | 令和4年9月2日 | 端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件                      | 電気通信事業法施行規則          | 平成6年<br>郵政省告示第72号   |
| 総務省告示第298号 | 令和4年9月2日 | インターネットプロトコル電話端末及び専用通信回線設備等端末の電氣的条件等を定める件の一部を改正する件                         | 端末設備等規則              | 平成23年<br>総務省告示第87号  |
| 総務省告示第299号 | 令和4年9月2日 | 端末設備等規則の規定に基づく識別符号の条件等を定める件の一部を改正する件                                       | 端末設備等規則              | 平成6年<br>郵政省告示第424号  |
| 総務省告示第301号 | 令和4年9月5日 | 特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件の一部を改正する件                               | 電波法施行規則              | 平成元年<br>郵政省告示第42号   |
| 総務省告示第302号 | 令和4年9月5日 | 特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的條件等を定める件の一部を改正する件     | 無線設備規則               | 平成元年<br>郵政省告示第49号   |
| 総務省告示第303号 | 令和4年9月5日 | 特定小電力無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件の一部を改正する件                                    | 無線設備規則               | 平成18年<br>総務省告示第659号 |
| 総務省告示第304号 | 令和4年9月5日 | 電波法第四条の二第七項の規定に基づく同条第二項の同法第三章に定める技術基準に相当する技術として総務大臣が指定する技術基準の定める件の一部を改正する件 | 電波法                  | 令和元年<br>総務省告示第263号  |
| 総務省告示第305号 | 令和4年9月5日 | 電波法施行規則第六条の二の四に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件の一部を改正する件                             | 電波法施行規則              | 令和元年<br>総務省告示第264号  |
| 総務省告示第306号 | 令和4年9月5日 | 電気通信事業法第五十二条第一項に定める技術基準に相当する技術基準として総務大臣が別に告示する技術基準を定める件の一部を改正する件           | 電気通信事業法施行規則          | 令和元年<br>総務省告示第266号  |
| 総務省告示第307号 | 令和4年9月5日 | 周波数割当計画の一部を変更する件   | 電波法                  | 令和2年<br>総務省告示第411号  |
| 総務省告示第308号 | 令和4年9月8日 | 電気通信番号計画の一部を変更する件  | 電気通信事業法              | 令和元年<br>総務省告示第6号    |
| 総務省告示第309号 | 令和4年9月9日 | 水底線路の保護区域の指定を解除する件<br>・昭和51年郵政省告示第179号、昭和55年郵政省告示第520号の一部改正                | 電気通信事業法施行規則          | -                   |

2022年(令和4年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2022年9月30日現在

| 告示番号       | 掲載年月日                      | 件名  | 根拠法令    | 関連告示                                |
|------------|----------------------------|---|---------|-------------------------------------|
| 総務省告示第312号 | 令和4年9月15日                  | 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件(11区間の追加)   | 電波法     | -                                   |
| 総務省告示第313号 | 令和4年9月15日                  | 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件<br>・昭和42年郵政省告示第639号等、告示26件の一部改正及び平成17年総務省告示835号の廃止 | 電波法     | -                                   |
| 総務省告示第314号 | 令和4年9月15日                  | 一一・五MHzの周波数の電波を使用する試験信号の送信を行う方法を定める件の一部を改正する件   | 無線局運用規則 | 平成17年<br>総務省告示第1096号                |
| 総務省告示第315号 | 令和4年9月15日                  | 衛星非常用位置指示無線標識の技術的条件を定める件の一部を改正する件   | 無線設備規則  | 平成17年<br>総務省告示第1225号                |
| 総務省告示第316号 | 令和4年9月15日                  | 設備規則第四十五条の三の五に規定する無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件  | 無線設備規則  | 平成18年<br>総務省告示第607号                 |
| 総務省告示第317号 | 令和4年9月15日                  | 無線設備規則別表第二号第4の規定に基づき、総務大臣が定める無線設備を定める件の一部を改正する件                                       | 無線設備規則  | 平成19年<br>総務省告示第508号                 |
| 総務省告示第319号 | 令和4年9月20日                  | 電波法百三条の二第二項及び別表第八備考の規定により総務大臣が指定する周波数を定める件  | 電波法施行規則 | 令和3年<br>総務省告示第336号<br>(令和4年9月30日廃止) |
| 総務省告示第320号 | 令和4年9月20日                  | 電波法施行規則第十五条の二第二項第一号及び第三号の規定に基づき、同項第一号及び第三号の無線局に使用させる電波の周波数を定める件の一部を改正する件              | 電波法施行規則 | 平成26年<br>総務省告示第319号                 |
| 総務省告示第321号 | 令和4年9月26日                  | 電気通信事業法第二十七条の三第一項の規定に基づき、同条第二項の規程の適用を受ける電気通信事業者を指定する件                                 | 電気通信事業法 | 令和3年<br>総務省告示第344号<br>(令和4年9月26日廃止) |
| 総務省告示第326号 | 令和4年9月29日<br>(令和4年10月1日施行) | 電気通信番号計画の一部を変更する件   | 電気通信事業法 | 令和元年<br>総務省告示第6号                    |
| 総務省告示第330号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 免許人等以外の者が行う無線局(アマチュア局を除く。)の運用を、免許人等がする無線局の運用とするものを定める件                                | 電波法施行規則 | 平成7年<br>総務省告示第183号<br>(令和4年9月30日廃止) |
| 総務省告示第331号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 免許人以外の者が行う無線局(アマチュア局に限る。)の運用を、免許人がする無線局の運用とするものを定める件                                  | 電波法施行規則 | -                                   |
| 総務省告示第333号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 既設電気通信業務用基地局の無線設備の設置場所に係る区域を定める件  | 電波法     | -                                   |

## 2022年(令和4年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2022年9月30日現在

| 告示番号       | 掲載年月日                      | 件名   | 根拠法令                        | 関連告示                |
|------------|----------------------------|--|-----------------------------|---------------------|
| 総務省告示第334号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 電波の特性その他の事項を勘案した周波数の範囲を定める件  | 電波法                         | -                   |
| 総務省告示第335号 | 令和4年9月30日                  | 電波の有効利用の程度の評価に関する基本方針を定める件を廃止する件<br>・平成19年総務省告示第1号の廃止  | 電波法及び放送法の一部を改正する法律          | -                   |
| 総務省告示第336号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 委託による無線局の周波数の測定に関する手続、測定方法及び手数料等を定める件の一部を改正する件   | 総務省設置法                      | 昭和28年<br>郵政省告示第763号 |
| 総務省告示第337号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 無線設備から発射される電波の強度の算出方法及び測定方法を定める件の一部を改正する件  | 電波法施行規則                     | 平成11年<br>郵政省告示第300号 |
| 総務省告示第338号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 電波法施行規則第五十二条の三第一項の規定に基づき、申請又は届出を電子申請等により行う場合において、電磁的記録を送信することにより提出することができない書類等を定める件の一部を改正する件 | 電波法施行規則                     | 平成21年<br>総務省告示第325号 |
| 総務省告示第339号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 二〇七・五MHz以上二二二MHz以下の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針の一部を変更する件   | 電波法                         | 平成22年<br>総務省告示第173号 |
| 総務省告示第340号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件    | 登録検査等事業者等規則                 | 平成23年<br>総務省告示第278号 |
| 総務省告示第341号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件  | 電波法                         | 平成30年<br>総務省告示第34号  |
| 総務省告示第342号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 重点調査の実施に係る基本的な方針を定める件の一部を改正する件<br>注1 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令                         | 電波の利用状況調査に関する省令<br>(略表記 注1) | 令和2年<br>総務省告示第126号  |
| 総務省告示第343号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 周波数割当計画の一部を変更する件   | 電波法                         | 令和2年<br>総務省告示第411号  |
| 総務省告示第344号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件  | 電波法                         | 令和3年<br>総務省告示第40号   |
| 総務省告示第345号 | 令和4年9月30日<br>(令和4年10月1日施行) | 二・三GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件                                   | 電波法                         | 令和4年<br>総務省告示第51号   |
|            |                            |  |                             | -                   |